



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 **株式会社 関西スーパーマーケット**

上場取引所 **大証**

コード番号 **9919**

本社所在都道府県 **兵庫県**

(URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>)

代表者 役職名 **代表取締役社長** 氏名 **井上 保**

問合せ先責任者 役職名 **常務取締役総務本部長** 氏名 **玉村 隆司**

T E L (072)772 - 0341

決算取締役会開催日 **平成 18 年 5 月 12 日**

米国会計基準採用の有無 **無**

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	101,873	5.2	2,093	108.1	2,159	96.6
17 年 3 月期	107,483	1.9	1,005	19.8	1,098	20.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	912	-	32	64	32	52	3.9	4.0	2.1			
17 年 3 月期	1,745	-	62	49			7.3	2.0	1.0			

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 27,958,355 株 17 年 3 月期 27,934,959 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 3 月期	54,498		23,994		44.0	855	86	
17 年 3 月期	53,631		23,280		43.4	833	43	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 28,035,394 株 17 年 3 月期 27,933,654 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18 年 3 月期	3,805		1,465		205		6,347	
17 年 3 月期	385		1,187		500		4,211	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	50,940		930		450	
通期	102,330		2,220		1,140	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 40 円 77 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4~6 ページをご参照下さい。

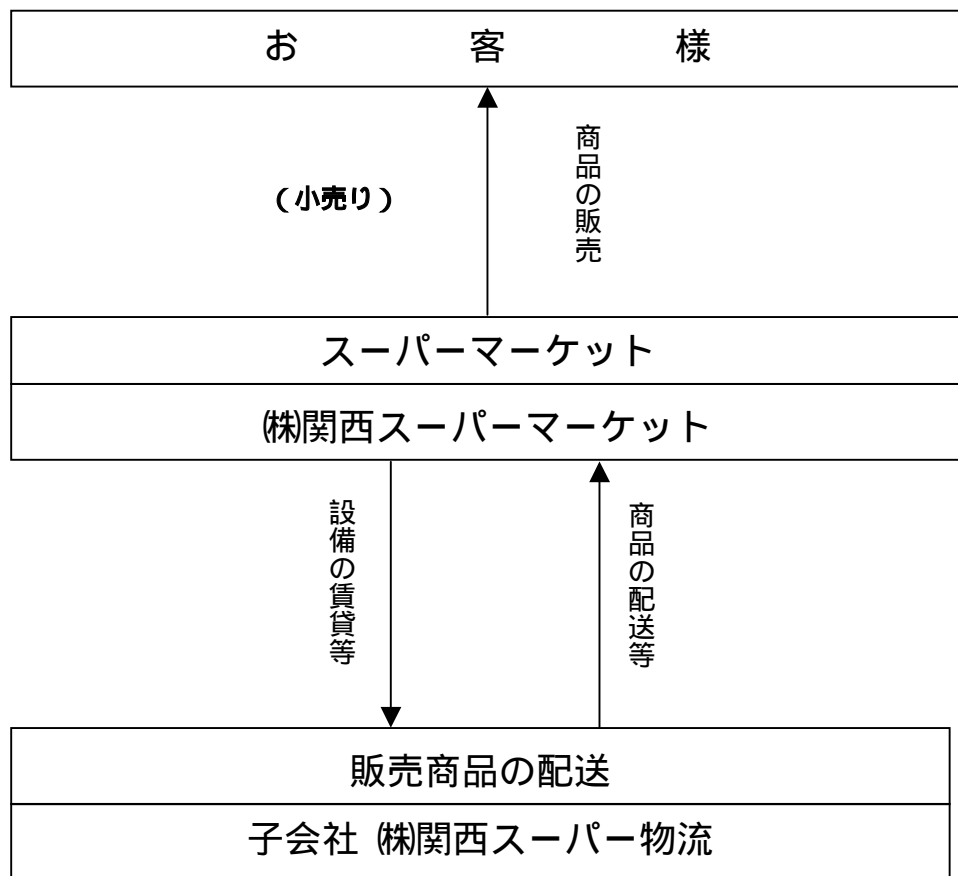
1. 企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

小売事業…… 当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンを展開しており、子会社(株)関西スーパー物流が当社の販売する商品の配送等を行っております。

2. 事業の系統図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する」ことを経営理念としております。そして、従業員の生活の向上を図り、お取引先様との信頼関係を築き、ニーズを満たす研究開発に努力することにしております。

当社グループは、「普段の食材と日用雑貨の提供」に限定した食品スーパーマーケットチェーンと、それを効率運営するために物流事業を展開し、地域の顧客のニーズに応え、信頼される企業グループを目標としております。

企業姿勢として、スーパーマーケットの基本に忠実に取組み、かつ常に新しいことへのチャレンジにより競争力の強化を目指しております。

特に、これまで研究開発してまいりました生鮮食品の鮮度保持のシステムに自信を持っており、安心いただける商品をご提供できることを誇りとして、さらなる向上を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、事業基盤の充実のため、内部留保の拡充を図りながら、長期的に安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図っていききたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は当社株式の流動性の向上および株主数増加を重要課題として認識しております。

投資単位の引下げにつきまして、平成16年8月2日をもって単元株式数を1,000株から100株に引下げており、前期末に対しても株主数の大幅な増加に結びついております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、収益確保による経営の安定化が競争に勝ち抜くための必須条件と考えており、「売上高経常利益率3%以上」を基本目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

基本目標の「売上高経常利益率3%以上」を実現するための基本戦略として、「足元商圈のシェアアップ戦略」「経営効率向上戦略」「成長戦略」を策定しております。

(1)「足元商圈のシェアアップ戦略」

スーパーマーケットの業態特性である小商圈を再認識し、その中でのシェアアップ戦略として、生鮮・惣菜部門の強化を行い、地域一番店を目指すと同時に売上総利益高を上げ、激化する競争に打ち勝っていきます。

(2)「経営効率向上戦略」

経営効率を上げることによるローコスト経営を実現させ、厳しい競争に打ち勝っていきます。

(3)「成長戦略」

企業規模の拡大と安定成長を目指し、今以上の損益分岐点の低い店作りと、安定成長を目指すための成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えます。そして、教育システムの確立に力を注ぎます。

中期経営計画における店舗戦略として、出店数はキャッシュフローを意識し、人材の育成と成長のバランスを重視し、急激な多店舗展開は行わず、年間2店舗程度、出店エリアはこれまで北摂、神戸、阪神、大阪府下を主としていましたが、道路網の整備による配送時間の短縮が可能になっており、エリアを広げ、京都府南部や奈良県北部も視野に入れております。

また、既存店舗の強化に重点を置き、顧客にさらに満足いただけるよう、時流に対応した店舗改装を進めてまいります。

6. 対処すべき課題

現在、同業をはじめ、いろいろな業態の小売業の新規出店による慢性的なオーバーストア状態で、店舗間競争が熾烈になっております。個人消費が回復傾向にあるとは云え、日常消費の水準は依然として低迷が続いています。当社におきましては、「基本の徹底」と「売りに徹する」ということを推進し、現状の高コスト体質を低コスト体質に変え、より競争力のある強い企業体制を作るために4月より専従者5名を任命し、100店舗体制プロジェクトチームを結成しました。最重要課題である売上

高対経費率の削減により競争力のある企業体質を作る為、現在の作業の仕組みやシステムをすべて見直し標準化とコストのかからない作業システムを早急に構築することに取り組んでおります。

7. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 営業の概況

当期のわが国経済は、輸出や設備投資の増加、企業収益の改善など緩やかな景気回復基調にありました。一方、個人消費は雇用状況の改善など一部に明るさが見えたものの、年金問題や税制度の負担増など将来への不安感もあり、本格的な回復には至っておりません。

当業界では、業種・業態を越えた競争激化に晒され厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、前期において負の遺産を清算し、当期からはスーパーマーケットの本業に資源を集中して、より強い競争力の確保のため中期経営計画の実施に取り組みました。

当社グループの当期の業績は、連結営業収益は 101,873 百万円（前期比 5.2%減）、連結経常利益は 2,159 百万円（前期比 96.6%増）、連結当期純利益 912 百万円（前期は純損失 1,745 百万円）となりました。

企業別の業績（記載金額は、連結消去前の金額であります。）

（株式会社 関西スーパーマーケット）

食品スーパー業界では店舗間競争がさらに激化しており厳しい状況が続いております。

当社においては、業績回復を目指し、中期経営計画による「足元商圈のシェアアップ戦略」「経営効率向上戦略」「成長戦略」を進めております。

営業面では、スーパーマーケットの業態特性である小商圈の中での店の存在価値を高めるべく、地域密着に焦点を絞った品揃え、売場作りに努めてきました。また、顧客の食品の安全性や健康志向のニーズに応え、おいしい安全な食品の提供に努める一方、「食育」への取り組みやチラシによる健康情報の提供、食品工場や中央卸売市場の見学ツアー、料理教室など顧客参加型の企画を続けております。

一方、特売商品の絞り込みなどによる売上総利益率の改善、および作業効率の改善による人件費の抑制と営業消耗品の見直しなどの経費削減に取り組みました。

安定成長のための店舗展開として、平成 17 年 10 月に H A T 神戸店（神戸市中央区）を新設し、また競争力強化のため、平成 17 年 4 月に桜台店、5 月に豊中南店、6 月に苦楽園店、7 月に瑞光店、11 月に広田店の改装を行いました。一方、業績が悪化しておりました北緑丘店を平成 18 年 3 月に閉店いたしました。

これらの結果、当期の業績は食品スーパー業界の過当競争のなか、客数は維持したものの客単価が減少し、既存店売上高が前期比 2.7%減少するなど厳しい状況が続き、営業収益 99,279 百万円（前期比 2.0%減）となった一方、売上総利益率が改善したことにより、経常利益 1,869 百万円（前期比 69.7%増）となりました。最終損益においては、株式評価損による特別損失計上により、当期純利益 735 百万円（前期は純損失 1,295 百万円）となりました。

（株式会社 関西スーパー物流）

当期において、営業収益は 3,153 百万円（前期比 0.5%減）、経常利益 289 百万円（前期比 18.8%減）、当期純利益 176 百万円（前期は純損失 181 百万円）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き景気回復が期待されるものの、原油価格の高止まりや世界情勢での不透明感があり、また、増税・社会保障負担増などの将来に向けての不安感から、個人消費の回復は不透明な状況にあります。特に食品スーパー業界は過当競争が引き続くと思われれます。

このような状況の中で、当社グループはローコスト経営の実現に向けて、引き続き中期経営計画にそった営業強化と経営効率化を推進いたす所存であります。

スーパーマーケット店舗として、舞多聞店（神戸市垂水区）新設の他、荒牧店、フェスタ立花店、西冠店の改装を行い、既存店強化を図る予定であります。

次期の業績見通しにつきましては、連結営業収益 102,330 百万円（前期比 0.4%増）、連結経常

利益 2,220 百万円（前期比 2.8%増） 連結当期純利益 1,140 百万円（前期比 24.9%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は 11,886 百万円となり、2,296 百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が増加（4,751 百万円から 7,287 百万円へ 2,535 百万円増）したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は 42,612 百万円となり、1,428 百万円減少いたしました。主な要因は、土地が 1,000 百万円増加したことに対して、差入保証金が 1,610 百万円、繰延税金資産が 846 百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は 11,468 百万円となり、3,898 百万円減少いたしました。主な要因は、1 年以内返済予定長期借入金が減少（5,050 百万円から 412 百万円へ 4,637 百万円減）したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は 19,035 百万円となり、4,052 百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が増加（7,862 百万円から 12,250 百万円へ 4,387 百万円増）したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は 23,994 百万円となり、713 百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益 912 百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	17 年 3 月 期	18 年 3 月 期
	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	385	3,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,187	1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	205
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,071	2,135
現金及び現金同等物の期首残高	3,139	4,211
現金及び現金同等物の期末残高	4,211	6,347

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から 2,135 百万円増加し、6,347 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 1,662 百万円となり、減価償却費 1,063 百万円、投資有価証券評価損 323 百万円の計上等により、3,805 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の返還による収入 1,500 百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出 1,644 百万円、投資有価証券の取得による支出 621 百万円等があったことにより、1,465 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 4,800 百万円があった一方、長期借入金の返済による支出 5,050 百万円、配当金の支払額 446 百万円があったことにより、205 百万円の支出となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は増加し、減価償却費は若干減少する見込です。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、前期より減少する見込です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済、配当金の支払を予定しております。

これらの結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期より増加する見込で、6,800 百万円程度を予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率(%)	42.2	44.1	43.4	44.0
時価ベースの株主資本比率(%)	29.1	32.0	36.3	40.7
債務償還年数(年)	6.8	7.5	36.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.5	7.1	1.5	16.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（15年3月期は金融機関休業日の影響を除いた2,341百万円）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	4,751,821		7,287,203		2,535,382
2. 売掛金	242,926		334,680		91,754
3. 有価証券	250,916		199,966		50,950
4. たな卸資産	2,259,870		2,127,010		132,860
5. 繰延税金資産	368,189		435,917		67,727
6. その他	1,716,234		1,501,462		214,772
流動資産合計	9,589,959	17.9	11,886,240	21.8	2,296,280
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	7,312,662		6,906,585		406,076
(2) 機械装置及び運搬具	194,763		167,683		27,080
(3) 器具及び備品	726,094		695,854		30,239
(4) 土地	9,826,785		10,827,123		1,000,337
(5) 建設仮勘定	4,200		3,360		840
有形固定資産合計	18,064,505	33.7	18,600,606	34.1	536,101
2. 無形固定資産	133,688	0.2	123,833	0.2	9,855
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,525,127		4,128,828		603,700
(2) 差入保証金	18,383,806		16,773,405		1,610,401
(3) 繰延税金資産	2,135,780		1,288,919		846,860
(4) その他	1,801,703		1,820,296		18,593
(5) 貸倒引当金	3,400		123,400		120,000
投資その他の資産合計	25,843,017	48.2	23,888,049	43.8	1,954,968
固定資産合計	44,041,211	82.1	42,612,489	78.2	1,428,722
資産合計	53,631,170	100.0	54,498,729	100.0	867,558

(単位：千円)

科 目	17年3月期 (平成17年3月31日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5,791,708		5,911,806		120,097
2. 短期借入金	1,000,000		1,425,000		425,000
3. 1年以内返済予定長期借入金	5,050,000		412,500		4,637,500
4. 未払法人税等	60,568		189,071		128,503
5. 賞与引当金	701,064		799,467		98,403
6. その他	2,763,949		2,730,591		33,357
流動負債合計	15,367,290	28.7	11,468,437	21.0	3,898,852
固定負債					
1. 長期借入金	7,862,500		12,250,000		4,387,500
2. 退職給付引当金	1,013,962		1,034,684		20,721
3. 役員退職慰労引当金	153,100		-		153,100
4. 事業整理損失引当金	1,403,951		1,253,963		149,988
5. 預り保証金	4,536,730		4,267,396		269,334
6. その他	12,846		229,924		217,077
固定負債合計	14,983,090	27.9	19,035,967	34.9	4,052,876
負債合計	30,350,380	56.6	30,504,404	56.0	154,023
(資本の部)					
資本金	7,277,333	13.6	7,277,333	13.4	-
資本剰余金	8,304,341	15.4	8,309,237	15.2	4,896
利益剰余金	8,039,335	15.0	8,504,908	15.6	465,572
その他有価証券評価差額金	151,064	0.3	332,207	0.6	181,142
自己株式	491,286	0.9	429,362	0.8	61,923
資本合計	23,280,790	43.4	23,994,324	44.0	713,534
負債・資本合計	53,631,170	100.0	54,498,729	100.0	867,558

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増減金額 (は減)	対前年 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
[営 業 収 益]	[107,483,437]		[101,873,708]			
売 上 高	105,500,611	100.0	99,741,942	100.0	5,758,669	5.5
売 上 原 価	80,055,559	75.9	74,884,427	75.1	5,171,132	6.5
売 上 総 利 益	25,445,051	24.1	24,857,515	24.9	587,536	2.3
営 業 収 入	1,982,825	1.9	2,131,766	2.1	148,940	7.5
営 業 総 利 益	27,427,877	26.0	26,989,281	27.1	438,596	1.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,421,981	25.0	24,896,136	25.0	1,525,845	5.8
営 業 利 益	1,005,896	1.0	2,093,145	2.1	1,087,249	108.1
営 業 外 収 益	389,605	0.3	365,616	0.4	23,989	6.2
1. 受 取 利 息	62,166		54,248		7,917	
2. 受 取 配 当 金	80,087		51,714		28,373	
3. そ の 他	247,351		259,653		12,301	
営 業 外 費 用	296,936	0.3	299,442	0.3	2,505	0.8
1. 支 払 利 息	251,236		231,163		20,072	
2. そ の 他	45,700		68,278		22,578	
経 常 利 益	1,098,565	1.0	2,159,319	2.2	1,060,754	96.6
特 別 利 益	4,352	0.0	-	-	4,352	-
1. 固 定 資 産 売 却 益	4,352		-		4,352	
特 別 損 失	3,428,132	3.2	497,105	0.5	2,931,027	85.5
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	800,846		45,132		755,713	
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		120,000		120,000	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		323,836		323,836	
4. 減 損 損 失	932,817		-		932,817	
5. 事 業 整 理 損 失	1,684,896		-		1,684,896	
6. そ の 他	9,571		8,136		1,435	
税金等調整前当期 純利益(損失：)	2,325,214	2.2	1,662,214	1.7	3,987,429	-
法人税、住民税及び事業税	98,233	0.1	97,673	0.1	560	0.6
法人税等調整額	677,788	0.6	652,030	0.7	1,329,819	-
当 期 純 利 益 (損 失)	1,745,659	1.7	912,510	0.9	2,658,169	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		増減金額 (は減)
	17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,304,341	8,304,341	-
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益	-	4,896	4,896
資本剰余金期末残高	8,304,341	8,309,237	4,896
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,061,716	8,039,335	1,022,380
利益剰余金増加高	1,170,268	912,510	257,758
1. 当期純利益	-	912,510	912,510
2. 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高	1,170,268	-	1,170,268
利益剰余金減少高	2,192,649	446,937	1,745,712
1. 当期純損失	1,745,659	-	1,745,659
2. 配 当 金	446,989	446,937	52
利益剰余金期末残高	8,039,335	8,504,908	465,572

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	増 減 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失：)	2,325,214	1,662,214	3,987,429
減 価 償 却 費	1,189,845	1,063,388	126,457
減 損 損 失	932,817	-	932,817
退職給付引当金の増加額(減少額)	20,793	20,721	71
前払年金費用の減少額(増加額)	93,890	21,196	72,694
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	427,900	153,100	274,800
賞与引当金の増加額(減少額)	139,071	98,403	237,474
貸倒引当金の増加額(減少額)	500	120,000	119,500
受取利息及び受取配当金	142,253	105,962	36,290
支 払 利 息	251,236	231,163	20,072
投資有価証券評価損	-	323,836	323,836
固定資産売却益	4,352	-	4,352
固定資産除売却損	800,846	45,132	755,713
事業整理損失	1,403,951	-	1,403,951
売上債権の減少額(増加額)	17,883	91,754	73,870
たな卸資産の減少額(増加額)	398,354	132,860	265,494
仕入債務の増加額(減少額)	903,811	120,097	1,023,909
未払消費税等の増加額(減少額)	40,376	39,600	79,977
そ の 他	86,088	154,129	240,217
小 計	817,501	3,639,534	2,822,033
利息及び配当金の受取額	145,743	103,880	41,863
利息の支払額	250,371	230,181	20,189
法人税等の還付額(支払額)	327,461	292,381	619,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,412	3,805,614	3,420,202
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額(増加額)	50,000	400,000	450,000
有価証券の取得による支出	199,900	1,201,983	1,002,083
有価証券の売却による収入	200,000	1,253,083	1,053,083
投資有価証券の取得による支出	19,461	621,815	602,354
投資有価証券の売却による収入	1,000,000	0	999,999
有形固定資産の取得による支出	1,110,960	1,644,554	533,594
有形固定資産の売却による収入	493,493	22,428	471,065
有形固定資産の除却による支出	30,915	9,579	21,336
無形固定資産の取得による支出	3,785	38,687	34,902
差入保証金の支払による支出	218,619	56,820	161,799
差入保証金の返還による収入	1,163,613	1,500,381	336,767
預り保証金の受取による収入	195,290	15,020	180,270
預り保証金の返還による支出	331,564	282,580	48,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,187,190	1,465,108	2,652,298

(単位：千円)

科 目	17年3月期	18年3月期	増減額
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
期 別	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額(減少額)	50,000	425,000	475,000
長期借入れによる収入	1,000,000	4,800,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	5,050,000	4,050,000
配当金の支払額	447,028	446,943	85
自己株式の取得による支出	3,736	194	3,541
自己株式の売却による収入	-	67,014	67,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,764	205,123	295,641
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,071,837	2,135,382	1,063,544
現金及び現金同等物の期首残高	3,139,983	4,211,821	1,071,837
現金及び現金同等物の期末残高	4,211,821	6,347,203	2,135,382

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社名 (株)関西スーパー物流
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
	その他有価証券	
	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法	
たな卸資産	商品(店舗) (物流センター)	売価還元原価法 移動平均原価法
	貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 3~47年
	構築物 10~30年
	機械装置及び運搬具 5~17年
	器具及び備品 3~20年
無形固定資産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。これにより、当連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	17年3月期	18年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,107,688 千円	23,752,072 千円

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	100,000 千円	100,000 千円
有価証券	50,950	-
建物	1,896,213	1,789,796
土地	5,197,918	5,197,918
投資有価証券	19,498	67,680
計	7,264,580 千円	7,155,396 千円

(2) 上記に対応する債務額

短期借入金	950,000 千円	1,375,000 千円
一年以内返済予定長期借入金	5,050,000	412,500
長期借入金	862,500	1,250,000
流動負債「その他」	101,688	101,065
計	6,964,188 千円	3,138,565 千円

3. 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。

同左

コミットメントライン契約の総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000 千円	2,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	17年3月期	18年3月期
販売費	3,071,191 千円	3,078,734 千円
貸倒引当金繰入額	500	-
従業員給与・賞与	9,974,425	9,352,403
賞与引当金繰入額	698,324	799,467
退職給付費用	652,274	622,072
役員退職慰労引当金繰入額	25,100	-
福利厚生費	1,295,789	1,061,319
減価償却費	1,189,845	1,063,388
賃借料	5,037,991	4,806,072

2. 固定資産除売却損の内訳

	17年3月期	18年3月期
建物及び構築物	91,714 千円	16,708 千円
機械装置及び運搬具	4,587	1,840
器具及び備品	9,276	17,004
解体撤去費	30,915	9,579
土地	661,307	-
その他	3,044	-
計	800,846 千円	45,132 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	17年3月期	18年3月期
現金及び預金勘定	4,751,821 千円	7,287,203 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	540,000	940,000
現金及び現金同等物	4,211,821 千円	6,347,203 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

17年3月期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケット、ホームセンターによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

18年3月期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

17年3月期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および18年3月期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

17年3月期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および18年3月期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

会社名 (住所)	資本金 (又は出資金)		事業の内容	議決権等の所有 被所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(株) 阪神 フード (兵庫県 川西市)	10,000 千円		食品卸小売業	当社役員 北野祐次の 近親者が 98% を直接所有	なし	当社仕入先
	取引内容		取引金額	科目	期末残高	
	営業 取引	商品 仕入	583,718 千円	買掛金	47,373 千円	

会社名 (住所)	資本金 (又は出資金)		事業の内容	議決権等の所有 被所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(株) 大西 食品商会 (大阪市 淀川区)	10,000 千円		食品製造業	当社役員 高谷照夫の 近親者が 75% を直接所有	なし	当社仕入先
	取引内容		取引金額	科目	期末残高	
	営業 取引	商品 仕入	376,591 千円	買掛金	28,621 千円	

(注)

1. 消費税等

取引金額には消費税等を含めず、期末残高には含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

取引条件的に劣ることはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)	(平成 18 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	9,967	31,260
賞与引当金	285,333	325,383
退職給付引当金	373,190	348,022
役員退職慰労引当金	62,311	
有価証券評価損	43,911	43,911
事業整理損失引当金	571,408	510,362
減損損失	361,058	333,687
貸倒引当金	-	48,840
繰越欠損金	1,155,961	411,570
その他	131,520	295,901
繰延税金資産小計	2,994,661	2,348,939
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	2,994,661	2,348,939
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,681	230,403
前払年金費用	385,072	393,699
その他	4,714	-
繰延税金負債合計	493,468	624,102
繰延税金資産の純額	2,501,192	1,724,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)	(平成 18 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率		42.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	税金等調整前当期純	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	損失を計上しているた	0.1
住民税均等割等	め、記載を省略してお	5.9
その他	ります。	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.1

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	70,448	70,586	138
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	70,448	70,586	138
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	199,966	199,936	30
	小 計	199,966	199,936	30
合 計		270,415	270,522	107

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	242,042	507,913	265,870
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	242,042	507,913	265,870
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	47,329	36,205	11,124
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	47,329	36,205	11,124
合 計		289,372	544,118	254,746

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,961,510	

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額 （単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	50,950	19,498	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	199,966	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	250,916	19,498	-	-

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	67,680	66,664	1,016
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	199,966	199,878	88
	小 計	267,647	266,542	1,105
合 計		267,647	266,542	1,105

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	291,972	866,088	574,115
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
	小 計	291,972	866,088	574,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	62,998	54,728	8,270
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	500,787	494,900	5,887	
	小 計	563,786	549,628	14,158
合 計		855,759	1,415,716	559,957

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,637,673	

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額 （単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	67,680	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	199,966	-	-	-
2. その他	-	-	-	494,900
合 計	199,966	67,680	-	494,900

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社および国内連結子会社）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度ならびに総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務およびその内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(1) 退職給付債務	3,238,825	3,353,487
(2) 年金資産	2,915,712	3,776,898
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	323,113	423,411
(4) 未認識数理計算上の差異	255,275	490,775
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	67,838	67,364
(6) 前払年金費用	946,124	967,320
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,013,962	1,034,684

前連結会計年度

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

- (注) 1. 連結子会社のうち 1 社は平成 17 年 1 月 20 日をもって解散決議を行い清算手続に入ったため、この日までの数値にて計算しております。
2. 当社グループの採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を除外しております。

当連結会計年度

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

- (注) 1. -
2. 同 左

3. 退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
退職給付費用	442,918	385,938
(1) 勤務費用	322,144	297,686
(2) 利息費用	62,955	64,776
(3) 期待運用収益（減算）	49,409	58,314
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	107,227	81,789

前連結会計年度

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

- (注) 1. 連結子会社のうち 1 社は平成 17 年 1 月 20 日をもって解散決議を行い清算手続に入ったため、平成 16 年 3 月 1 日より平成 17 年 1 月 20 日の数値にて計算しております。
2. 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額 331,310 千円(うち従業員拠出額 121,959 千円)を除いております。

当連結会計年度

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

- (注) 1. -
2. 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額 392,264 千円(うち従業員拠出額 156,130 千円)を除いております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準および期間定額基準	ポイント基準および期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7 年	7 年

前連結会計年度

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

- (注) 退職給付見込額の期間配分方法は、社員はポイント基準、その他は期間定額基準を採用しております。

当連結会計年度

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

- (注) 同 左

5. 厚生年金基金に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
年金資産の額	5,454,149	7,353,184

前連結会計年度
(平成 17 年 3 月 31 日現在)

当連結会計年度
(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(注) 計算基準は、掛金拠出割合によっており、拠出額
を含んでおります。 (注) 同 左

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 833 円 43 銭	1 株当たり純資産額 855 円 86 銭
1 株当たり当期純損失金額 62 円 49 銭	1 株当たり当期純利益金額 32 円 64 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額については、1 株当たり当期純損失であ り、また、ストックオプション制度による新株 予約権に係るプレミアムが生じていないため記 載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 32 円 52 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期
純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	17 年 3 月期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	18 年 3 月期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,745,659	912,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失 () (千円)	1,745,659	912,510
期中平均株式数 (千株)	27,934	27,958
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成 15 年 6 月 26 日定時株 主総会決議による新株予約 権方式のストックオプション (新株予約権の数 782 個)	-

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

該当事項はありません。

2. 受注状況

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

会社名	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		対前年同期比		対前年同期比
(株)関西スーパ-マーケット	98,891,715	%	97,001,591	%
(株)ビッグパワー	3,888,288	31.6	-	-
(株)関西スーパー物流	2,720,607	4.4	2,740,351	0.7
合計	105,500,611	1.8	99,741,942	5.5

- (注) 1. 当社グループは、小売業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っております。
 2. グループ間の取引は消去しております。
 3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 4. (株)ビッグパワーにつきましては、平成17年3月28日に清算いたしております。

4. 仕入実績

(単位：千円)

会社名	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		対前年同期比		対前年同期比
(株)関西スーパ-マーケット	74,465,607	%	72,556,411	%
(株)ビッグパワー	2,636,087	38.6	-	-
(株)関西スーパー物流	2,487,077	18.1	2,191,100	11.9
合計	79,588,771	1.5	74,747,512	6.1

- (注) 1. 当社グループは、小売業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っております。
 2. グループ間の取引は消去しております。
 3. 仕入高には消費税等は含まれておりません。
 4. (株)ビッグパワーにつきましては、平成17年3月28日に清算いたしております。